

NEWS LETTER

短期大学基準協会

ASSOCIATION FOR ADVANCEMENT OF COLLEGES IN JAPAN

VOL.5

平成9年10月

〒102 東京都千代田区九段北4-2-25(私学会館別館内)

TEL03-3261-3594 FAX03-3261-8954

編集・発行 短期大学基準協会

CONTENTS

- 巻頭言 自己点検評価と短大の発展
- 「共生」セクターとして好位置にある短期大学
- 事例紹介 《自己点検・評価》の効用
- 委員会から

巻頭言 自己点検評価と短大の発展

館 昭

短期大学基準協会理事
学位授与機構教授



平成3年の設置基準の改正以来、自己点検評価が盛んになった。それまでそうしたことが行われていなかったかといえ、否である。自己を振り返らないで運営できる組織はありえない。少なくとも問題が発生した時には、自己点検は必須のことがらであった。しかし継続的、組織的な取り組みとなると、必ずしも一般的とは言えない状態だったのは事実である。それが、現在ではほとんどの機関で、組織をあげての点検評価が行われるようになった。

さて、こうして自己点検評価が一般化してくると、それが何のためなのかが問題となってくる。確かに設置基準で実施することを実質上の義務としている。そしてその目的を、「教育研究水準の向上を図り、当該(短期)大学の目的及び社会的使命を達成するため」としている。しかし、この規定は抽象的なもので、またその用途については触れられていない。そこで自己点検評価は様々な形で行われ、その報告書もいろいろである。そして、結果を内部資料にとどめるもの、世間一般に公表するもの、あるいは外部・相互評価に活用するものなど、実に様々である。

確かに、自己点検評価のあり方が多様なのは、大学の主体性を示すものとして望ましいことではある。しかしそれが、自己点検・評価の目的や用途がはっきりしないことの結果だとしたら問題があるのではないだろうか。それはその結果が十分に生かされないことにつながるからである。自己点検評価は大量のエネルギーの要する大事業であり、それを実施したからには、実質的なメリットが生まれなければならない。そのためには、まずその使用目的をはっきり

りさせることが肝要であろう。そして短期大学の場合、その使用目的の一つははっきりしていると思う。それは、自己点検評価の結果を短期大学基準協会の相互評価に使うことである。

協会は、昨年『短期大学の自己点検・評価』を刊行し、その中で自己点検・評価を相互に評価する形での「相互点検・評価」の実施を提唱している。短期大学は、国の認可後は自律的に運営されるべきであるが、その教育の質は社会に対して明示的な形で責任を負わなければならない。協会の相互評価の提案は、そうした短期大学の立場をみごとに示した評価システム構築の提唱となっているのである。

今、高等教育をめぐる環境は厳しい。18歳人口の急減、進学率の上昇が進む一方で、社会人の教育需要は潜在的なものに止まっている。しかし、環境の厳しさは、新たなチャンスをも意味する。ユニバーサル化しつつある高等教育にとって重要なことの一つは、その教育力を示すことである。協会は実質的な教育力に力点を置いた相互評価を実施することによって、短大の教育力を公的に社会に示すことができる。幸い私立短期大学は、ほとんどすべてがこの協会に加盟している。短大は、こそって相互評価をめざした自己点検評価を実施することによって、高等教育の機関の中でリーディングな地位を占めることになる。それは教育力の社会的な認知による新たな需要の喚起によって、短大の新たな発展へのきっかけとなると考えるのである。

短期大学基準協会副会長

高鳥 正夫 (東横学園女子短期大学 学長)

はじめに

短期大学は2年で完結する高等教育機関であるのみでなく、継続する高等教育のファーストステージとしての役割をもっており、2年間の学習を終ると、学生は次の進路を見つけて選択できる点に特色がある。短期大学が直面する厳しい環境の中で、高校生にも分かりやすい魅力ある短期大学を作り出すためには、21世紀に進む短大教育の目標を見つめて、絶えず改革を進めることが必要となる。その場合には、これまでの「競争」セクターとしての立場に加えて、「共生」するセクターの発想が重要となるが、「共生」セクターとしては、短期大学は他の教育機関と協調し連帯するのに好位置にある。

修生、編入学はもちろん、従来、あまり行われなかった転学や転科についても研究することが望まれる。こうした外部との連帯関係を進める場合には、まず、その短期大学で、学生の履修のためのカリキュラムや時間割の編成が、教える側だけの論理で行われていないかを点検する必要がある(和野内崇弘「短期大学に未来はあるか」本誌第4号)。

短期大学ファーストステージ論では、短期大学は継続する高等教育のファーストステージに当ると理解するから、短大生のために、セカンドステージの教育機関が用意されていることが前提となる。そこで短期大学では、そうした教育機関に積極的に働きかけ、場合によっては、海外の大学などとも協議する必要がある。そのためには、短期大学自身が個性的であると同時に、開かれた教育システムをもつことが求められる。

大学大衆化と短期大学の進路

大学、短期大学への進学率は46.2%に上っており、高校生の半数以上が進学する時期も遠くないといわれている。18歳人口の流れが変わった平成4年以前の10年間を眺めると、18歳人口は増加期にあり、経済の発展によって豊かな社会が続き、短大卒業生の就職も好調であった。こうした時代には、短期大学にも受験生が集まってくるから、他の大学や短期大学から離れていても、同様に発展することができた。

これに対して、平成5年からの10年間を見つめると、18歳人口は減少期に入り、バブルが崩壊して経済は停滞し、短大卒業生も就職難の時代に入った。この就職難はその後やや回復するが、経済の構造変化のために、今後は、以前のような多数の求人望めない。こうした環境の急激な変化の中では、短期大学は他の短期大学などと協調し、連帯していくことが重要となる。

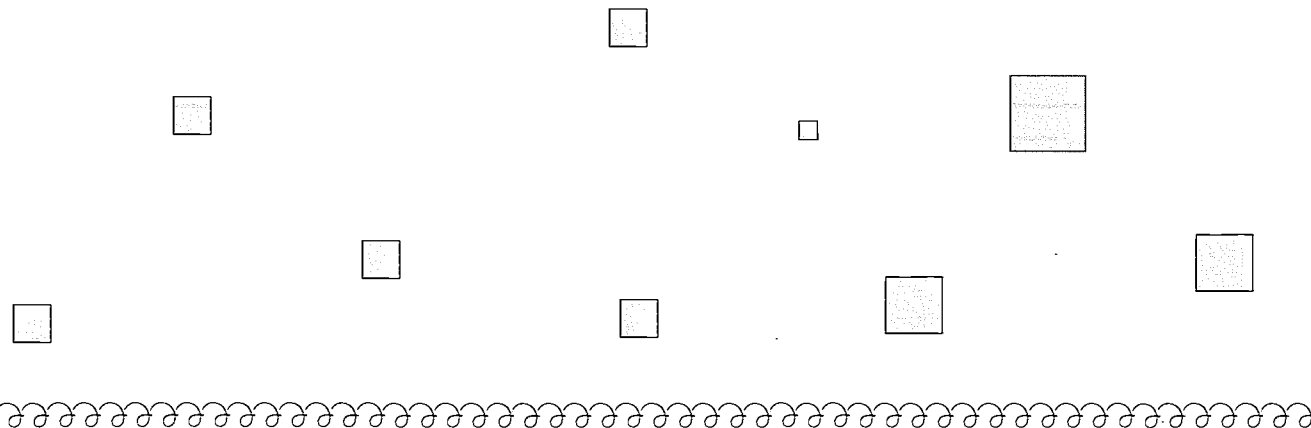
そこで、他の大学、短期大学との単位互換や、科目等履

短期大学と大学、専門学校の関係

高等教育に対する需要が活発化し多様化するにつれて、大学に編入学し、専門学校に進学し、また、海外留学に出かける短大生が増えることには、ほとんど異論はない。現在では、短大卒業生の約70%が就職し、10%程度がセカンドステージを目指して進学するが、大学に編入学する卒業生だけで20%を越える短期大学もある。

これらの点について、平成8年度に、日本私学振興財団では、日本とアメリカの特色ある短期大学を調査したが、それによると、アメリカの短期大学では編入学に重点がおかれ、大学進学者が45%から95%に達している。これに対して日本では、いぜんとして就職する者が大部分で、就職準備のサービスが中心となっていると指摘している(「私立短期大学の挑戦」私学経営情報14号)。

わが国で、短期大学から編入学者を受入れる大学側の動きを見ると、立命館大学など関西の大学を先頭に、学内に



残るエリート型大学の発想と調整しながら、編入学生の受入れを積極的に進める大学が増えてきている。また、文部省の定員抑制政策の中でも、編入学定員の設定に関する規制は、本年度から緩和された。その意味では、短期大学がおかれている地域の特性に配慮しながら、大学との間で編入学の指定校となる協定を結び、また、科目等履修生についても協議して、コンソーシアムの形成に努力することも有益である。

長かった不況と就職難の影響もあって、短大生が実用的で、社会に出てから役立つ教育内容に大きな関心をもつことは、リクルートなど情報産業の調査からも明らかである。専門学校に進学する短大卒業生の数は正確には分らないが、東京の私立短大については、現在のところ、大学に編入学する者よりも、専門学校進学者の数が多くは注目される。

短期大学と専門学校とは、その成立過程や法的規制の面では異なっているし、その教育内容の点でも、一部の例外を除いては、両者の得意とする分野には差異がある。けれども、両者は大学とは異なって、その多くが2年制の短期の教育機関である点では共通している。こうした異なった内容をもつ両者の間では、違いのあることを前提に、協力できるところでは協力する姿勢が、そこで学ぶ学生にとっても、また、短期大学と専門学校にとっても有益なことといえる。

多様化する高校生と短期大学

平成6年に改訂された高等学校学習指導要領によって、多くの高校では選択科目の範囲を広げるなどの工夫をしたため、高校生の間では、履修する科目が異なる場合もでてきた。また、高校の普通科のみでなく、やがて専門学科や総合学科からの進学者も加わるなど、短期大学に進学する高校生は多様化してきた。また、中学生の90%が高校に進学する中で、新しい選択制のもとに育ってきた高校生が、短期大学やその学

科の特色を見て、進学先を選ぶのは容易なことではない。

高校生のうちには、自分の目指す職業に関連する短期大学の学科を選ぶ者もあるが、多数の高校生は、高校時代に興味をもった教科や問題とのつながりや、進学先の難易度などを調べて、短期大学や学科を選んでいるといわれる。そして短期大学に進学してから、いろいろの学科目や教員に出会い、そこで初めて、本当に学びたい専攻分野や、将来の進路を決める者が増えてきている。こうした新しいタイプの高校生を迎える短期大学としては、入試のあり方を工夫し、学科構成やカリキュラムを改善することが望まれる。

入試については、短大進学に当って基礎的な学力を備えることは必要であるが、その際にも、ペーパーテストによる学力評価に過度にとらわれないことと、受験生の高校時代からの興味や学習意欲を損なわないような配慮が望まれる。短期大学は、地域の高校との間に信頼関係のある場合が多いから、学力以外に、高校時代に修得した能力や適性も考慮できる推薦入学の役割は大きい。実際上も、受験生の減少が続く昨今では、短大入試は推薦入学でという高校側の指導もあって、推薦入学に優秀な進学希望者が集まっている。

その意味では、推薦入学は短期大学では5割を越えないことを目安とするという要請は、大学審議会が、開かれた大学入試のあり方として「審議のまとめ」にのせることには、それなりの意義が認められる。ただ、それを毎年行われる大学、短期大学の入試について、文部省から出す大学入学者選抜実施要項に入れることは、短大入試の現状からも離れており、改めることが望ましい。

短期大学の学科構成やカリキュラムについても、これまではエリート型大学のそれに倣う場合が少なくなかった。けれども、大学自身も大衆化が進んでいながら、種々の理由からその対応が遅れているのに、短期大学がいつまでもそれに倣っていたのでは、大学より先に高校生から敬遠されるおそれがある。短大教育はファーストステージの教育であるとするれば、それにふさわしい学科構成とカリキュラムが必要であり、新しいタイプの高校生に配慮して、多様性と柔軟性を備えることが期待される。

《自己点検・評価》の効用

向上充実委員会委員

鷺見 八重子 (和洋女子短期大学 教授)

和洋女子短期大学では、和洋女子大学と共同で平成7年(1995年)11月、『教育・研究の現状と課題—自己点検・評価報告書—』を作成し開示した。これは大学と短期大学の教育と研究を中心とした現状と課題、および専任教員の個人別教育・研究活動をまとめたものである。図書館と管理運営部門等については時間と紙面の都合から先送りとなったまま未だ着手されていない。

この『報告書』(B5版250ページ)に取り上げられた項目は、前半がⅠ. 大学・短期大学各学科の理念と教育目標、Ⅱ. 教育課程と教育活動、Ⅲ. 学生の受け入れ、Ⅳ. 学生生活、Ⅴ. 教員の研究活動活性化の方策、Ⅵ. 自己点検・評価の体制、それに付表および資料(以上約100ページ)である。後半の教員の個人別教育・研究活動(約150ページ)には、現在の研究課題、主要研究業績、過去5年間の研究業績、その他の活動、のほかに「教授方法の工夫」が掲載されており、研究と教育が教員の活動の両輪であることを示している。

私は教務部長として「教育課程と教育活動」の項目を担当することになった。点検すべき細目が山のようにある部署であり、何からどう手をつけたのか思案に暮れたが、結局、はじめての報告書でもあるので基本的なことを中心に8つの項目について取り上げるにとどまった。が、折しも、平成10年度へ向け、新学部・新学科への改組転換がようやく軌道に乗り始めたところでもあり、この機をとらえてぜひ検討してほしい課題をいくつか提起したつもりである。いま読み返してみると、そのうち大半が既に実現に至っており《自己点検・評価》の効用とはこうしたものと納得させられた。以下いくつか披露すると、

- ①海外語学研修の単位化：なにを今さらと遅きに失した感もあるが、何事も“Never too late”である。「国際交流委員会」が発足し、今後オーストラリア、アメリカ等の大学との交流をふかめ、学生のニーズに応えていく組織ができたのである。
- ②単位互換制度：本学の大学と短大の単位互換は行われて

きたが、他大学や放送大学との互換を検討する「国内交流委員会」も組織された。千葉県では県下の大学・短大を包括する単位互換協定が結ばれることになり、これが実施されれば活性化に大いに役立つと期待される。

- ③編入枠確保と編入協定：来年度スタートする大学の各学科はそれぞれ1割の編入枠を確保し、また、短大はいくつかの他大学とも編入協定を結んだ。たった1割とはいえ、小さな一歩が大切ではないだろうか。
- ④カリキュラムシンの導入：ゆたかな選択科目が開講されている本学では、時間割作成は至難のわざである。各学科が教員主体で作成していたのでは、せっかくの選択の意味が生かされないし、教室の稼働率のアンバランスがはなはだしく、ついにゴールデンアワーはパンク状態に近くなった。そこで1時限ないし5時限の有効活用のため来年度からカリキュラムシンを導入し、学生主体の時間割を作ることに踏み切った。ただし、そのメリット/デメリットについて今なお議論百出であることは言うまでもない。

こう並べてみると、先進大学では言わずもがなのことばかりかもしれない。しかし、自己点検・評価を持続することで、どの大学・短大でもそれなりに変わる可能性がある事例の一つとして読んで頂ければさいわいである。『報告書』を出版・公表するにあたっては、学長、学長補佐が推進力になったことは勿論だが、自己点検運営委員会〔大学・短期大学分科会〕の構成メンバーを中心に教職員が一致協力して資料作成、点検・評価にあたった。この9月27日に創立100周年を迎える和洋学園では、事にあたって民主的に討議をくり返す「ボトム・アップ」方式をとってきた伝統があり、したがって何をやるにも時間がかかる。が、そうした討議の過程をとおして、より多くの教職員の意識が啓発される良さがある。文部省始まって以来という複雑改組がここまでいくつもの山を越えることができたのも、こうした《自己点検・評価》の努力によるところが大きいと思うのである。

■競争の原理と合成の誤謬■

—向上充実委員会から—

木内秀俊 (東京成徳短期大学 学長)

大学改革が進行している。それぞれの大学で様々な創意工夫がなされ、多様な試行が実施されている。この改革のキーワードの一つは「競争の原理」である。

「競争の原理」では、従来大学への入学志願者の入学試験における競争が際立っていたが、少子化と大学の収容定員の拡大により大学間の志願者確保競争が激化しつつある。特に短期大学は女子の四大志向もあり、より厳しい立場にたたされている。

こうした背景の中で入試改革も進行している。この改革の流れは、従来の学力偏重、特にペーパーテスト偏重から多様な能力を評価する入試方式への変換であり、大変意義あることと考えられる。多様な能力を持つ人材の大学教育への取り込みは、現在の大学教育にある意味で難しい課題をもたらすが、他方新しい可能性を生み出すことも期待される。

ただ、最近の傾向として志願者の受験負担の軽減の観

点から一般試験における受験科目の軽減が進行している。勿論、大学は専門分野を学ぶところであるから、それに対応した基礎学力があれば良い。しかしながら、あまりに受験科目が絞られ過ぎることは多少の問題があると思う。一つには多様な能力は評価されるべきであるが、大学で学ぶ為にはやはり一定の基礎学力が必要であろう。また、二つ目にはこれだけ大学への進学率が高まった現在、受験科目の高等学校教育に及ぼす影響も見逃せない。とかく必要のないものは切り捨てていく社会風潮の中、非受験科目の高等学校での学習が軽んじられるとも聞くが、それは個人的・社会的に大きな損失となろう。その意味では受験科目の軽減という改革は、経済でいう個々の行為は合理的でも全体的には不合理である「合成の誤謬」となる可能性がある。「競争の原理」に立ちつつも改革の中でこうした弊害をチェックする視点も失わずに行きたいものと思う。

委員会から

■完成教育としての短大■

—調査研究委員会から—

吉本圭一 (九州大学教育学部)

完成教育としての短期大学とは何だろうか。女子の就職難がつづき、またインターンシップが政策的な課題となってきた今日、就職準備に関わる個々のプログラムの導入の検討とともに、短期大学から職業や社会への移行についての総合的な検討が必要であるように思う。

これまで調査研究委員会で実施したさまざまな調査をみると、積極的に進められている改革は、多くが4年制の大学との共通性を意識する方向のものである。短期大学も大学制度のひとつであり、自己点検・評価やカリキュラム改革など大綱化以後の大学改革トレンドに連動するのは当然である。また、4年制大学との連続性を意識した改革も多く、編入学制度や専攻科の充実、4年制への改組転換など、調査委員会としても注目している。

ただし、今後、短大固有の機能・役割にもっと注目してみるべきではないだろうか。

もちろん現状の改革の中にも、多く短期大学なりの個性を見いだすことはできる。自己点検・評価も、4年制における研究中心とは異なり、短期大学では、学生を中心に、教育に焦点をあてたものが多いことは高く評価できる。

ただし、根本的に考えてみると、短期大学は、むしろ高等学校教育との連動性・発展性を考えることで、大学よりも有利な制度的発展の可能性を有している。高等学校からの就職率が23.5%にまで低下した今日、社会への第一歩を踏み出すための完成教育の機能は、短期大学と専門学校という短期高等教育機関こそがその第一義的な役割を主張できる。いまや、女子の学校種別就職者数をみると、短大・高校・専門学校がほぼ同数となっており、短期高等教育段階は、今日女子にとってもっとも重要な職業への移行期なのである。

個性的な教養教育を通して、あるいは実学的な教育を通しての職業キャリアへの移行、あるいは4年制課程へのステップアップなど、さまざまな社会参入の可能性を提供できるのが短期大学であろう。高校からの短期大学を経由して多様な進路をたどる実態について実証的に把握し、かつそれを通して理論的に完成教育としての短期大学の意義を考えることが、次の調査研究委員会の課題ではないかと考えている。

- | | |
|--|--|
| <p>4. 17 第12回向上充実委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成8年度事業報告(案)について 2. 平成9年度事業計画(案)について 3. 「短期大学基準協会 News Letter」投稿要領(案)について 4. その他 <p>4. 18 第14回理事会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成8年度事業報告(案)について 2. 平成9年度事業計画(案)について 3. 理事の辞任及び理事候補者の推薦について 4. 第7回総会協議題(案)について <p>4. 23 第7回定期総会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成8年度事業報告について 2. 理事の選任について 3. 平成9年度事業計画(案)について <p>6. 27 第13回向上充実委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自己点検・評価担当者会議(仮称)の実施について 2. 自己点検・評価に関する調査の実施について 3. 第3回基礎調査の実施について 4. その他 <p>7. 3 第14回調査研究委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成9年度事業実施計画の作成について | <p>9. 12 第14回向上充実委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「自己点検・評価担当者協議会」の開催について 2. 平成9年度各種資料の収集状況について 3. その他 <p>9. 26 第15回理事会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 向上充実委員会及び調査研究委員会の活動状況について(中間報告) 2. 第8回定期総会の議題(案)について <p>10. 1 第1回自己点検・評価担当者協議会の開催</p> <p>○講演 「高等教育改革の動向と自己点検・評価」 講師 学位授与機構 教授 舘 昭 氏</p> <p>○事例発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育理念・目標及び教育課程の編成に関する点検評価」 平安女学院短期大学 学長 後藤 真 氏 ・「教育理念、カリキュラム改革ーアセスメント」 一大阪女学院短期大学の自己検討ー 大阪女学院短期大学 学長 関根秀和 氏 ・「悩んだ末の帝塚山方式」 ー帝塚山方式ができるまでー 帝塚山短期大学 教授(前学長) 古瀬謹一 氏 <p>○全体討議</p> |
|--|--|

◆ご意見、ご要望など投稿をお待ちしています◆

下記の投稿要領を参考に事務局までご意見ご質問等をお寄せください。

- 投稿資格は、短期大学の教員の方並びに職員の方、また教育行政に携わっている方など、広く教育機関にご関係の方。住所(ご連絡先)、氏名、年齢、所属機関、職名、専門あるいは担当を併記してください。(匿名はご遠慮ください。)
- 投稿の内容は、
 - ①広く高等教育に関する時評、教育論など
 - ②短期大学の自己点検・評価による改善に資するもの
自己点検・評価実施事例の紹介、点検・評価結果の取り扱い(公表状況など)、改善改革の実施状況、「相互評価」の実現にどう取り組むかなど
 - ③短期大学基準協会への要望など
- 原稿は、時評・論説及び自己点検・評価に関する記事などは1,600字または800字程度。その他の記事は、800字又は400字程度。
- 採否は、向上充実委員会、相談サービス・広報分科会で決定し、原稿の返却はいたしません。掲載分には薄謝と掲載紙2部を呈呈いたします。
- 送付先：〒102 東京都千代田区九段北4-2-25(私学会館別館3F)
短期大学基準協会ニュースレター編集係 TEL 03-3261-3594 FAX 03-3261-8954

編集後記

短期大学は、大学や専門学校とともに多様化する高校生を受け入れている。その一方で、短期大学は、専門学校と高等教育のファーストステージであり、卒業生の大学への編入学に対応している。教育機関は互いに競争しながら、共生セクターでもある。多様化する入学希望者に対し、それぞれの教育機関が違った個性を発揮しなければならない。自己点検・評価を続け、「相互評価」をすることは、そのための手段である。

森本 晴生(東京文化短期大学 常務理事)